

# 公共政策学専修コース

大東文化大学大学院では、経済学研究科経済学専攻と法学研究科政治学専攻が連携して、「公共政策学専修コース」を開設しています。

このコースでは、政策立案のスキルアップをめざす現職公務員はもとより、公務員志望の学部卒業生、公共政策に関心をよせる企業・各種団体等の職員、社会貢献をめざす方々、日本の公共政策を研究対象とする留学生などを念頭に、経済学の科目と政治学の科目とを併行して修得しつつ、自己の関心分野に応じて勉学を深めることができるよう授業科目が編成されています。

このコースは、経済学研究科経済学専攻博士課程前期課程または法学研究科政治学専攻博士課程前期課程のいずれかに在籍して、その専攻の公共政策学に関係する基本的な科目を履修しながら、併行してもう一方の専攻の基本的な科目も履修するところに特徴があります。

## ▶ ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)

経済学研究科と法学研究科の博士課程前期課程において共同で設置された公共政策学専修コースは、建学の精神に基づく教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、所属研究科において定める専門分野に関する次のような高度な能力を身につけ、所定の単位を修得し、提出した修士論文または調査研究報告書(リサーチペーパー)が審査のうえ合格と認められた学生に修士(公共政策学)の学位を授与します。

### 1 知識・理解

① 公共政策および関連する専門領域において、高度の専門知識を駆使する能力を持っている。

### 2 思考・判断・表現

① 公共政策に関連した特定の課題について、調査研究を行う能力を持っている。

### 3 関心・意欲・態度

① 経済や政治に関係する諸問題を解決し、社会に貢献する能力を持っている。

### 4 技能

① 資料・情報を収集し分析したうえで公共政策学に関連した問題点を抽出し、かつまとめる能力を持っている。

## ▶ カリキュラム・ポリシー (教育課程編成・実施の方針)

経済学研究科と法学研究科の博士課程前期課程において共同で設置された公共政策学専修コースは修了認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容・方法・評価の方針に基づき、編成しています。

### 1 教育内容

① 公共政策学に関係する基本的な科目群に「理論経済学」、「経済史」、「行政学特殊講義」、「現代地方政治特殊講義」などを配置する。

② 公共政策の立案等に必要な学問分野を学ぶことができる専門的な科目群に「応用経済学」、「政治過程論特殊講義」などを配置する。

③ 学生が所属していない他方の専攻が提供している入門的な科目群に「経済学総合研究」、「政治学総合研究」などを配置する。

### 2 教育方法

① 少人数体制による授業科目を履修することで学生の主体的な学びを確実なものとしている。

② 経済学専攻に所属の学生にあっては政治学専攻において開講される公共政策関連する専攻科目を、政治学専攻に所属の学生にあっては経済学専攻において開講される公共政策に関する講義・実習科目を履修するよう指導している。

### 3 評価方法

① 学位授与方針に掲げられた能力の評価として、単位取得状況、及び2年間の総合的な学習成果として複数教員により論文もしくはリサーチペーパーの評価を行う。

## ▶ アドミッション・ポリシー (入学者受入れの方針)

経済学研究科と法学研究科の博士課程前期課程において共同で設置された公共政策学専修コースは、教育研究上の目的とディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、下記の能力を備えた受験生を各種試験で受け入れます。

### 1 知識・理解

① 公共政策学を学ぶのに十分な基礎学力を有している。

### 2 思考・判断・表現

① 公共政策学を通して問題解決への手がかりを見出そうとする意欲がある。

### 3 関心・意欲・態度

① 経済学専攻および政治学専攻が個別に定める受け入れ方針に従い、進学および入学を望んでいる。

### 4 技能

① 研究成果を修士論文(あるいは調査研究報告書)という学術的な基準を満たす論文にまとめることを望んでいる。

## ▶ 修士論文または調査研究報告書 (リサーチペーパー)

公共政策学専修コースの学生は、修了にあたって修士論文または調査研究報告書(リサーチペーパー)のいずれかを作成しなければなりません。調査研究報告書(リサーチペーパー)とは、特定の課題についての実践的な研究の成果をまとめたものです。

## ▶ 学位の授与

公共政策学専修コースを修了した方に対して「修士(公共政策学)」の学位を授与いたします。

なお、修士論文を提出して修了をした方については、経済学専攻の公共政策学専修学生の場合には「修士(経済学)」を、政治学専攻の公共政策学専修学生の場合には「修士(政治学)」をそれぞれ「修士(公共政策学)」の学位に代えて授与することも可能です。

## ▶ 専攻科目

経済学専攻	応用経済学 ABC (公共経済学) / 応用経済学 ABC (金融) / 経済学特殊講義 AB (消費者政策・法制)
政治学専攻	政治学特殊講義 / 政治過程論特殊講義 / 行政学特殊講義 公共政策論特殊講義 / 現代地方政治特殊講義

## ▶ 修了要件対象科目一覧

経済学専攻博士課程前期課程 公共政策専修コース		政治学専攻博士課程前期課程 公共政策専修コース	
専攻課程	授業科目	専攻課程	授業科目
経済学専攻 博士課程 前期課程	研究指導科目	政治学専攻 博士課程 前期課程	(専攻科目)
	経済学研究指導 I		政治学特殊講義
	経済学研究指導 II		政治学演習
	講義・実習科目		日本政治史特殊講義
	理論経済学 A		日本政治思想史特殊講義
	理論経済学 B		中国政治思想史特殊講義
	理論経済学 C		西洋政治史特殊講義
	経済史 A		西洋政治思想史特殊講義
	経済史 B		ロシア・旧ソ連政治史特殊講義
	応用経済学 A		国際政治学特殊講義
	応用経済学 B		国際関係論特殊講義
	応用経済学 C		政治過程論特殊講義
	外国文献研究 A		政治過程論演習
	外国文献研究 B		行政学特殊講義
文献調査研究	行政学演習		
経済学特殊講義 A	公共政策論特殊講義		
経済学特殊講義 B	公共政策論演習		
政治学専攻 博士課程 前期課程	(専攻科目)	現代地方政治特殊講義	
	政治学特殊講義	現代地方政治演習	
	政治過程論特殊講義	政治文化論特殊講義 (関連講義科目)	
	行政学特殊講義	現代政治論特殊講義 I	
	公共政策論特殊講義	現代政治論特殊講義 II	
	現代地方政治特殊講義	現代政治論特殊講義 III (導入科目)	
	現代地方政治演習	経済学総合研究 A	
	政治文化論特殊講義 (関連講義科目)	経済学総合研究 B	
	現代政治論特殊講義 I	政治学総合研究 A	
	現代政治論特殊講義 II	政治学総合研究 B	
現代政治論特殊講義 III (導入科目)	英書講読 A		
経済学総合研究 A	英書講読 B		
経済学総合研究 B	数理解析 A		
政治学総合研究 A	数理解析 B		
政治学総合研究 B	講義・実習科目		
英書講読 A	応用経済学 A		
英書講読 B	応用経済学 B		
数理解析 A	応用経済学 C		
数理解析 B	経済学特殊講義 A		
講義・実習科目	経済学特殊講義 B		
応用経済学 A			
応用経済学 B			
応用経済学 C			
経済学特殊講義 A			
経済学特殊講義 B			